

2023 年度

教職課程
自己点検・評価報告書

2024 年 6 月

和光大学

教職課程認定学部・学科(免許校種・免許教科)一覧

2023年5月1日現在

学部・学科	校種・教科	教職課程履修者数／在籍者数
現代人間学部	校種・教科	435／693
心理教育学科 子ども教育専修	幼稚園	172／281
	小学校	108／281
現代社会学科	中学(社会)	9／60
	高校(地歴)	9／60
	高校(公民)	10／60
身体環境共生学科/ 人間科学科	中学(保健体育)	64／352
	高校(保健体育)	63／352
表現学部	校種・教科	164／932
総合文化学科	中学(国語)	46／590
	高校(国語)	44／590
	中学(英語)	12／590
	高校(英語)	13／590
芸術学科	中学(美術)	24／342
	高校(美術)	25／342
経済経営学部	校種・教科	102／1,124
経済学科	中学(社会)	32／587
	高校(地歴)	31／587
	高校(公民)	31／587
経営学科	高校(商業)	3／537
	高校(情報)	5／537

※1 教職課程履修者数は延べ人数

※2 現代社会学科が設置する教職課程は2022年度に課程認定を取り下げている

和光大学教職課程の理念・特色および自己評価

和光学園は大正自由教育運動の精神を継承する和光学園小学校を母体として 1933 年に設立され、現在では幼稚園 2 園、小学校 2 校、中学校、高等学校、大学、大学院を擁する総合学園である。

和光大学は民間教育研究会であるコア・カリキュラム連盟(現日本生活教育連盟)の梅根悟を初代学長に迎え、1966 年に設立された。梅根は、この新しい大学のビジョンを「自由で創造的で、単なる目先の実利実用への直接の功利性にのみ局踏しない基礎的な研究が、活発に共同して行われている場」であると語っている。

その教育方針は【少人数教育】、【総合的知性・教養の涵養】、【総合性と専門性の統一】、【自由な研究と創造の場】を柱として、開学以来堅持している。

和光大学の教育が目指す人間像は「哲学する生活者」という言葉に表されている。これは、自らを取り巻く状況を自らの力で問い直し、現実の生活をより望ましい姿に変えていこうとする理念的な人間像である。

そして、和光大学の教職課程が目指す教師像とは、専門的職業人としての知見を自らのものとしつつ、よりよく生きるための深い教養と豊かな人間性、自由な精神を備え、総合的な人間観と教育観の上に、現実の子どもの人格や生き方にひきつけて、教育活動そのものを自らの責任においてつくりかえていくことができる教育主体としての教師である。

教師は「魂の技師」と形容される。ただし、和光大学では単に技術のみに長けたエンジニアを養成することを目的とはしていない。教育の対象は可塑性に富んだ人間である。その「魂」に手を入れることができる教師を育成するために【総合的知性・教養の涵養】、【総合性と専門性の統一】こそ必要と考えており、そのために多種多様な授業科目と履修システムが準備され、学生の主体的な学修と研究の自由を最大限尊重している。

他方で、学生にとって教育という営為は、学問的関心より実践的関心が先にあり、そこから理論的探究に展開するものであることから、常に眼前の諸問題に対してどうしたらよりよい教育実践が可能となるのか、思索を深めさせることを重視している。

また、教職課程に限らず全学的に少人数の集団における教員と学生、学生同士の人間的な交流を基に、狭い専門にとらわれない「現実世界・生活に根ざした総合的知性の育成」が図られている。これは、単に多様な分野を広く教える・学ぶことだけを指しているのではない。学生自身の諸問題(とりわけ自らが問題の場面に置かれていながら、その問題性を自覚することなしに過ごしているような問題)を問題として認識し、議論や体験によってそれを深め、解決の方途を探究し、反省的に思考できる人間の形成を目指している。

教職課程の特徴的な実践としては、和光学園の諸学校との連携教育の理想的なあり方を追求している。

和光学園は、日本生活教育連盟を中心とした民間教育研究運動の実験校として、現在にいたるまで独自の教育理念とカリキュラムを形成してきた。その最大の特徴は、生活教育(子どもの生活現実や体験から出発し、現実世界に存在する問題や自然・社会の現象を諸科学の世界に結びつけ、置き換えて、その原理・法則を解き明かし、自らの手で現実の生活をより豊かにする力を育てる教育)を最重要視していることである。とりわけ教材研究の蓄積が厚く、総合学習や平和教育、共同教育等多岐にわたって先進的な取り組みを行っている。

連携の具体例として、学校インターンシップを授業として位置づけ、1年次から和光幼稚園・小学校の諸行事の支援活動に参画し、和光教育の理念と実践を学ぶ機会を設けている。このインターンシップを体験した学生たちは、教師教育の入り口に立ち、和光教育のあり方に大きな刺激を受け、自らの理想とする教師像を構築する基礎を得ている。

同様に中高課程においては、和光中学・高等学校の授業を見学し、教育実習への心構えを学ぶ事前指導は半世紀以上続く取り組みである。

このように、和光学園の諸学校との緊密な連携を通して、実践的な経験を積みながら教員養成を行うことは、本学の大きな特徴となっている。

教職課程に関する組織的取組については、3学部にわたる教職課程の意思決定を円滑に行うため、全学的組織である「資格課程会議」を設置し、その運営にあたっている。

なお、資格課程の附置機関である「資格課程サポートセンター」では、本学が創立以来養成してきた教職、図書館司書、博物館学芸員、社会教育主事の諸課程に関する学修支援を行っており、学校教育だけでなく、生涯学習・社会教育の視座も包含した学修が展開される場となっている。

教師養成においては、公立学校の現場や教育行政に精通した実務経験者を教職アドバイザーとして招聘し、学校ボランティアの相談、教材研究の方法、模擬授業や場面指導等の教育実践全般をはじめとして、教員採用試験対策、教育公務員としての使命や服務にいたるまで、現場的・実践的な指導を重んじて行っている。さらに、採用予定者に対しては新任教師としての疑問や不安に応え、円滑な教師生活への適応を支援するための直前講座や卒後教育を行っており、学生が教師としても引き続き学び続けることができるよう、そのキャリア全体を見据えた支援が特長である。

和光大学ではこれらの教育活動を通して、総合的知性・教養を備えつつ、専門性を高めた「哲学する生活者」としての教師を養成していると自負している。

和光大学

学長 半谷 俊彦

2023 年度

教職課程
自己点検・評価報告書

2024 年 6 月

和光大学
現代人間学部

目次

I 教職課程の現況及び特色	1
II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	2
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	2
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	5
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	7
III 総合評価(全体を通じた自己評価)	10
IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	10
V 現況基礎データ一覧	11

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学名: 和光大学現代人間学部

(2) 所在地: 東京都町田市金井ヶ丘 5-1-1

(3) 学生数及び教員数

2023 年 5 月 1 日

学部・学科	校種・教科	教職課程履修者数／在籍者数
現代人間学部	校種・教科	435／693
心理教育学科 子ども教育専修	幼稚園	172／281
	小学校	108／281
現代社会学科	中学(社会)	9／60
	高校(地歴)	9／60
	高校(公民)	10／60
身体環境共生学科/ 人間科学科	中学(保体)	64／352
	高校(保体)	63／352

教員数: 教職課程科目担当 26 名 / 学部全体 36 名

(幼稚園 10 名、小学校 10 名、中学社会 9 名、高校地歴: 6 名、高校公民: 5 名、中学保体 7 名、高校保体 7 名)

※現代社会学科が設置する教職課程は 2022 年度に課程認定を取り下げている

2 特色

学部内で共通して「講義バイキング」や各学科における総合性などから、他大学には見られない多領域の横断的な学修を基礎とした教員養成が図られている。

【中高・保健体育科】

①各学年 10～25 名程度と少人数での養成であること、②学科の専門科目と資格課程の科目が重複し実質1年次より資格に関する科目の先行履修が可能であること、③スポーツ方法学実習の重複履修が可能で苦手な領域・教材の克服が可能になっていること、④他大学や現場教員との交流の機会を活用しながら、より実践的な研修の場を提供している。

【小学校】

①心理学の知識や技法を学ぶ科目が充実し、不登校やいじめ問題などに対応できるカウンセリングマインドを育てることができること、②和光小学校と連携した「学校インターンシップ」を1年次から履修することで、学校現場で子どもたちと実際に接して教員としての実践力の基礎を築くとともに、和光学園の特色でもある「生活教育」について学ぶことができること、③子どもの障がいや多文化教育など和光学園の特色に沿った知識をも身につけることができる。

【幼稚園】

①保育士養成課程の共修を推奨する保育課程を中核とし、心理教育学科の専門科目全体をその周辺

に位置づけた目的的培养を行っている。②1 年次から「学校インターンシップ」「保育インターンシップ」などで和光幼稚園や地域保育施設で実際に子どもと関わり、子ども理解や保育について学ぶことがきで
きる。②小規模コースの利点を生かし、理論的な学びから保育実技に至るまで一人ひとりの学生に寄り
添ったきめ細かな指導を行っている。③心理学の視点で、子どもの背景にある状況を踏まえてその気持
ちを理解し受容できる保育者養成を目指している。④乳幼児教育・保育担当者として高い実践的専門
性・職能性の獲得、市民社会の価値をふまえた職業人育成、豊かな感性と表現力、コミュニケーション能
力をもつ保育者の育成を課程の目標としている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

共通して、開学以来の特長である「総合性と専門性」の両立を図ることを踏まえ、まずは共通教養科目
や他学部・他学科の科目の履修による総合的な知性の涵養に努め、併せてそれを基盤に専門領域におけ
る学びの深化を目的としている。決して狭い研究・学習領域に自らを閉じこめることなく、広く社会に通
底する問題が存することや、その上で課題克服に向けて専門領域で何ができるかを考える姿勢を持た
せたい。

〔優れた取組〕

【中高・保健体育科】

①どの子どもも取りこぼさないための学習の基礎的理解、②科学的な理解を基盤とした系統的指導
法の体得、③②を基礎としながら、生徒が自発的に思考し自ら動き出す学習法の習得・開発(特に、教材・
教具づくり)に努めている。これらは指導案作成や模擬授業を繰り返し行わせることにより、より実践的
な学修の機会を提供している。

【小学校】

①少人数の特色を生かし、月 1 回の初等教育課程会議では個々の学生に沿った学びのあり方につい
て丁寧に対応している。②小学校各教科、心理学の学びとともに 2 年次からの学校ボランティア、4 年
次の教育実習と現場での学びといった理論と実践を往還できる体制をつくっている。③各教科教育法
で模擬授業や指導案作成などを通して実践力を高め、教材づくりなど指導方法の工夫を習得している。

【幼稚園】

①保育実習センターによる徹底的な支援体制のもとに担当全教員で個々の学生の学びに沿った指導
体制を構築している。②3 年次からの保育所、施設での実習、4 年次の幼稚園実習の指導を大学での学
びに総合的に位置づける。③学内では連携施設の保育者や保育職に就く卒業生等を招き、リアルな保育

指導に触れる機会を多く設けている。

〔改善の方向性・課題〕

【中高・保健体育科】

「どのような教員像を目指すか」に関して一定の共通理解はあるものの、学生一人ひとりの能力差や個人差に対応した指導、特に学生のモチベーションの維持に関して必ずしも一定の方針を共有しているわけではない。関係教員間で情報を擦り合わせながら、意識の高い教員養成に努める。

【小学校】

4 年間を通して教員を目指すモチベーションを学生全員に持たせることはなかなか難しい点がある。「学校インターンシップ」、教育実習の準備と指導などが特定の教員に負担が集中する傾向もみられる。情報を共有した協力体制を築いていくことをめざす。

【幼稚園】

免許取得を目標として4年間の学びを段階的に構造化しているが、大学で学ぶ理論や知識・技能と、実習を通して獲得する実践的な力量とを往還させつつ保育者としての専門性を高めていくカリキュラムについてはさらに改善の余地があると考えられる。

<根拠となる資料・データ等>

基準項目1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

【中高・保健体育科】

学科内で教職課程に関わる教員が5名おり、中でも直接資格の認定に関わる教員は2名である。専任教員や非常勤講師の間では学生に関する情報は適宜共有している。非常勤講師の窓口となっている専任教員もそれぞれの科目における学生の履修状況などを共有しているが、組織的な教員養成という点ではかなり限定的な取り組みになっている。

【小学校】

全教員 10 名で小学校免許取得に向けて協力し、教育実習指導なども分担している。ただし教育実習、ボランティアなどの担当者に実務的な負担が大きい。

【幼稚園】

全教員 10 名で幼稚園教育実習に関わる指導を分担している。実習指導の一環として実施される幼稚園や保育現場でのインターンシップ活動にかかわる指導など、通常の講義外で実施すべき指導が多いため、教員の負担が大きい状況が見られる。

〔優れた取組〕

【中高・保健体育科】

一部の専任教員と複数の非常勤講師の間では、定期的に学生の情報交換会を行っている。また、学外の研修会にも積極的に参加させるなど、組織的に働きかけている。

【小学校】

「学校インターンシップ」などの授業を通じて、和光小学校の公開研究会、各行事などに参加して、子ども理解、学校現場についての知識の習得に努めている。また2年次では和光学園の小学校の林間合宿（小学校全学年）指導員、沖縄学習旅行への同行（小学校の学習旅行について学習する）を行っている。

【幼稚園】

1年次・2年次に「学校インターンシップ」「保育インターンシップ」で保育・幼児教育での実習を行い、必修となっている保育士養成課程における3回の保育実習も含めて、実践的な力量を高めるために、段階的な実習カリキュラムを作っている。和光学園の幼稚園だけでなく、公立・私立の多様な保育・幼児教育実践に触れる機会を保障し、子ども理解を深め、実践力の向上を図っている。

〔改善の方向性・課題〕

今後、教職課程をより組織的・計画的に運営するために、専任教員ならびに非常勤講師による情報交換会を定期的・計画的に実施したいと考えている。特に、学生一人ひとりの課題を的確に把握するとともに、系統的な育成やキャリア支援について共通理解を図る機会を設けたい。

<根拠となる資料・データ等>

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

【中高・保健体育科】

2年次から本格的な資格課程の履修に入るが、学科の専門科目と教職科目が重複している。したがって、1年次から履修可能な「スポーツ方法学実習」の履修状況などから、比較的早い段階から教職を担う学生の把握が可能となっている。ただし、どれくらいのモチベーションと能力を備えているかの見極めは2年以降となっている。

【小学校】【幼稚園】

小学校教諭、幼稚園教諭免許取得希望者が入学してくるのだが、この数年、それらの職の労働条件などに対する社会的評価などもあり、定員を充足することができない状況が見られる。他大学とに対して和光大学の教職課程の特色がより社会に伝わることに努め、十分な学生確保をめざしたい。

〔優れた取組〕

【中高・保健体育科】

保健体育科教育法をはじめ、一部のスポーツ方法学実習を担当する教員(特に非常勤講師)と定期的に学生の情報交換を行っており、一人ひとりの特性に応じた指導を可能にしている。また、全国の保体教員志望の学生との交流も行っており、他大学の学生との研究交流(卒業研究・論文、指導案・指導計画等)を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

【中高・保健体育科】【小学校】【幼稚園】

学年が進むにつれて資格取得希望者が減る傾向にあり、せっかく三年次まで学習したにもかかわらず、最終的に教職を断念する学生が少なからず見受けられる。系統的な育成に向けて、まずはモチベーションを高め維持する指導が求められる。特に、卒業科目の履修との関係で断念する学生の継続的なフォローが必要である。

<根拠となる資料・データ等>

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

【中高・保健体育科】

資格課程サポートセンターとも協力しながら、採用試験をはじめとするキャリア形成に役立つための

サポートを行っている。例えば、2～3月、6～7月の二期にわたって独自の教員試験対策講座を実施、模擬授業を複数回行わせることで実践的力量的形成に努めている。

【小学校】

2 年次から 4 年次にかけて「教職キャリア研究」の講義の中で採用試験や実習などに関する準備を行い、教師としての資質能力の向上、実践的力量的向上を図っている。また、資格課程サポートセンターとも協力しながら、採用試験をはじめとするキャリア形成に役立つためのサポートを行っている。

【幼稚園】

和光幼稚園教諭、幼稚園教諭の卒業生を日常的に大学に招き、キャリア形成に向けた指導を行っている。

【優れた取組】

【中高・保健体育科】

2～3月にかけて任意の模擬授業検討会で苦手な教材・領域の教材研究を複数回行っている。これにより指導案の作成能力とともに、実際に現場に出た時の対応力の形成に努めている。また、触発された学生たち有志による独自の模擬授業検討会も行われている。

【小学校】

各教科教育法での模擬授業、教育実習事前指導で課程の全教員による模擬授業指導を行っている。

【幼稚園】

幼稚園実習に向けた実践指導、各指導法での学年縦断的、継続的な指導を行っている。4 年次の教職・保育実践演習の時間に、保育職に就いている卒業生をゲスト講師として招聘し、将来の進路について考える機会を設けている。

【改善の方向性・課題】

【中高・保健体育科】

教員採用試験に向けての意識づけが課題となっている。そこでなるべく早い段階で取り組みが始まるよう卒業生の経験談や、失敗を含めて4年生の取り組みを逐次紹介していく必要がある。卒業と同時に正規採用される学生は少数にとどまっており、臨任等の経験を積んだ学生の中から毎年2～3名が採用されている。卒業後もフォローできるキャリア支援体制を構築したい。

【小学校】

近年の教員採用状況から、卒業と同時に教職に就く学生の比率が極めて高いことから実践力、即戦力を高める指導を行っている。卒業後も資格サポートセンターを通して教職へのアドバイス、支援を継続的に行っている。

【幼稚園】

保育実習センターを窓口に、就職フェア等への参加を呼びかけたり、教員や卒業生による就職相談なども実施して、多方面からの継続的なサポートを行っている。また、2年次「保育者論」の講義内では、キャリア支援課の協力を得て保育職の就職に関する総括的な説明を行い、就職までの道筋や必要な準備を示して、早い段階で将来への見通しが持てるよう支援している。

<根拠となる資料・データ等>

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

【中高・保健体育科】

資格に必要な「教科及び教科の指導法に関する科目」は、人間科学科の専門科目と重複するため、実質1年次より専門的な学修を進めることができるようになっている。特に、「スポーツ方法学実習」は1年次より履修可能な科目が多いこと、いずれ少人数で重複履修が可能なこと、他学年と交流しながら授業が進められることなどが特徴となっている。ただし、学生の意識に大きな差があり、一貫してモチベーションを保ち続ける学生と、そうでない学生との意識の乖離が少なからず見受けられる。

【小学校】

1年次には基礎的な科目を履修し、2年次以降、教科教育法など専門科目を履修していくのだが、従来、2年次および3年次の履修科目が上限「59単位」とやや多いのではないかと外部の指導を受けたこともあり、当初の教員養成ビジョンを維持しつつ、複数の科目のそれぞれ下の学年での履修に移行している。学生に対しては、負担のないように丁寧なサポート体制を敷いている。

【幼稚園】

保育士養成課程と共修となっているため、保育実習が開始する3年次までに、理論と実践を段階的に学んでいけるようなカリキュラムを作成している。

〔優れた取組〕

【中高・保健体育科】

専門の履修可能科目が多いことから、自発的に履修を重ねた学生は、4年次の教育実習前に下学年の指導に当たるなど、実地的な研修の機会を保障することができるようになっている。学内だけでなく、全国の教育系大学や現場教員とも連携した学びの機会を保障しており、より実践的な知識と技術を学ぶ機会となっている。

【小学校】

例えば、算数の教科教育法などでは元和光学園で教育実践の経験がある教員によって専門性の高い教材づくり、指導法の学習が実現している。

【幼稚園】

3 年次以降の保育実習、4 年次の幼稚園教育実習へ向けて、1 年次・2 年次に入門的な実習としてインターンシップ活動を実施している。講義や演習の場に現場の幼稚園教諭などを招聘し、実践的な指導と知識を学ぶ機会を保障している。

〔改善の方向性・課題〕

【中高・保健体育科】

より多くの実地の機会を提供しているが、逆に理論に関する科目の履修状況に不安を抱えている。今後は、自然科学や社会科学に関する知識・理解、教育に関する基本原則の理解など、理論面への意識の向上が必要である。

【小学校】

小学校の「外国語」学習において基礎的な英語力不足が担当教員から指摘されており、他科目での補足的な学習の機会が求められている。「グローバル社会での英語教育」といった特色科目開設の可能性が検討される。

【幼稚園】

科目履修と教育実習双方の負担が大きいことから、途中で履修を断念してしまう学生への対応が懸案事項である。実践的力量を段階的に高めるためのより適切な教育課程となるよう、学年ごとの履修科目の配置や履修単位の均質化に向けた改編の取り組みを行っている。

<根拠となる資料・データ等>

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

【中高・保健体育科】【小学校】【幼稚園】

専門的な学習理論を学びながら、現場の著名な実践家との交流を重視している。また、実際に現場で行われている実践に触れるために、公開授業研究会に参加、実践報告会・実技研修会への参加を積極的に促している。ただし、地域との連携という面では課題を有している。

〔優れた取組〕

【中高・保健体育科】

1年を通して、各種研究会への参加を進めており、春は公開授業研究会、夏から秋にかけては実技研修会、冬は教育課程に関する研究会への参加を促している。毎年、継続的に参加、卒業後も継続して参加する学生も出てきている。

【小学校】

開設 10 周年を迎え、地域参加の公開研究会を予定している。教員の研究活動および地域の課題を結び付けた企画を準備している。

1 年次の「学校インターンシップ A」の授業にて地域の未就学児童、小学生に向けた学生による工作教室「すまいる工房」を企画、実施している。

【幼稚園】

1 年次・2 年次の「学校インターンシップ」「保育インターンシップ」で地域の幼稚園・保育所で見学実習を行っている。また、地域の親子との交流や子育て支援への参加の取り組みとして、地域の親子を対象とした「ファミリーコンサート」、「寺子屋おかがみ」(子ども向けワークショップ)、「サトヤマアートサンポ」(子どもの活動展示)等のイベントの開催や、町田市立鶴川駅前図書館での読み聞かせ活動等を行っている。

【改善の方向性・課題】

【中高・保健体育科】

地元の中学または高校との連携を模索したい。具体的には、実習校や系列校と授業提携を結び、学生の模擬授業の機会を増やすなど、より実践的な力量の形成を目指したい。

【小学校】

近隣地域の小学校への就職者が多いことから、和光学園の小学校教育と地域の小学校実践とを連携できるような企画を模索したい。教員が地域の課題に応えるような研究や実践を進めていくことを課題としたい。

【幼稚園】

和光学園の幼稚園だけでなく、近隣地域の幼稚園との連携を深め、地域の未就学児を持つ保護者にも開かれた、地域における子育て支援の取り組みなどの企画を模索したい。

<根拠となる資料・データ等>

Ⅲ. 総合評価(全体を通じた自己評価)

【中高・保健体育科】

ここ数年は教員採用試験に挑戦する学生が増え、正式採用される卒業生も増えてきた。その意味で現場での実践的力量と意欲の持続性が図られてきたと思われる。早い段階で実際の授業や現場の実践家と触れ合う機会を設けることで、高いモチベーションを維持できると考えられる。また、実技系の科目に自信のなかった学生も重複履修による課題の克服体験を通してしだいに自信をつけ、数多くの模擬授業を経験する中で実践的力量を養っているといえる。ただし、資格課程に関わる教員による組織的な関わりや地域との連携では課題を残している。

【小学校】

小学校教員の採用状況が良いことから、未来の教職への生かしをもって積極的に学べる学生が増えている。特に教育実践に関わる科目へのインセンティブは高くなっている。ただし3年次試験の導入など制度変更が多いことから、大学での専門的な学びや卒業論文への集中などに影響が出て来ることが懸念される。

【幼稚園】

保育士養成課程との共修であるため、3年次・4年次に合計4回の実習がある。1年次・2年次では実習に参加するための基礎的な力をつけるための学修が行われているが、大学での講義や実技科目での学びと、実習での実践的な学びとを関連づけ、さらに専門的な学びを深めて行くことを目的とした上級学年を対象とする講義や、卒業論文への取り組みのあり方について、さらに模索していきたい。

Ⅳ 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

各課程の教育実習担当者が素案を作成し、現代人間学部教員でもある資格課程会議代表が中心となって取りまとめた。この原案を資格課程会議にて審議・承認し、最終的に自己点検・自己評価委員会に提出した。

法人名 学校法人 和光学園					
大学・学部名 和光大学 現代人間学部					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 前年度卒業者数				228	
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)				146	
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も 1 と数える)				58	
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)				25	
⑤ のうち、正規採用者数				10	
④ のうち、臨時的任用者数				15	
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他()
教員数	20	11	5		
相談員・支援員など専門職員数:0					

2023 年度

教職課程
自己点検・評価報告書

2024 年 6 月

和光大学
表現学部

目次

I 教職課程の現況及び特色	1
II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	2
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	2
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	3
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	4
III 総合評価(全体を通じた自己評価)	6
IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	7
V 現況基礎データ一覧	8

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (4) 大学名:和光大学表現学部
- (5) 所在地:東京都町田市金井ヶ丘 5-1-1
- (6) 学生数及び教員数

2023 年年 5 月 1 日

学部・学科	校種・教科	教職課程履修者数／在籍者数
表現学部	校種・教科	164／932
総合文化学科	中学(国語)	46／590
	高校(国語)	44／590
	中学(英語)	12／590
	高校(英語)	13／590
芸術学科	中学(美術)	24／342
	高校(美術)	25／342

教員数: 教職課程科目担当 19 名 / 学部全体 29 名

(中学国語 5 名、高校国語 5 名、中学英語 5 名、高校英語 5 名、中学美術 9 名、高校美術 8 名)

2 特色

和光大学が掲げる「学問の自由と学修の自由」「自由な研究と学修の共同体」との理念に基づき、教員養成においては、単なる目先の実利実用、功利性だけにとらわれない創造的で柔軟な教師の育成を目指す。併せて、建学以来の方針により資格を社会的特権と位置付け、その付与を厳正に行っている。

本教職課程はクラス人数が比較的少数であり、個々の学生に対するきめ細やかな指導が可能となっており、学生一人ひとりの全体的な学修状況を把握しやすく、授業外での模擬授業指導実施や学生の自主ゼミの状況等、学生を深く理解しそれぞれの学習目標に対して最適な指導を提供している。さらに、複数の科目の免許取得を目指す学生も一定数存在することから、教員間での情報共有に努めている。このように、教職を志す学生の学ぶ意欲や多様な教育ニーズに柔軟に対応するのが本課程の特徴である。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

「教科教育法」「教育実習」(事前事後指導を含む)をすべて専任教員が担当し、当該教員たちは学部学科の枠を越えて資格課程会議委員として月一回の会議に集まり、教職課程に関わる諸般の情報共有と意志決定を行っている。その仕組み自体が、教職課程の全学的協働を支えている。

学生に対しては、2年次の資格課程オリエンテーションで、育成を目指す教師像を説明している。また資格課程の手びきにおいて、初代学長梅根悟の「自由な研究の共同体」の建学の精神を紹介している。加えて、教育実習事前事後指導で、資格課程代表が育成を目指す教師像についての講話をしている。

〔優れた取組〕

教職課程の取り組みの基本は、専門性の確立と教育実践力の育成である。本学は教科に関する多様な専門科目を開設し、教職学生の専門性確立をサポートしている。また、教育実践力を培うことを重視し、学生は教育の現場で即戦力となる能力を身につけるようなカリキュラムが組まれている。こうした基本的な方針に基づき、各科目担当教員が共通理解を持って取り組みを進めている。教育実習に関わる事前指導は教科の枠を越えて協働で行っている。まず実習前年度に実習予定者全員を担当教員たちが引率して和光中学・高校の授業を見学し、その後に見学した授業を批評しつつ学ぶ検討会を行っている。また、実習年度初頭には同じく実習予定者全員を集めて模擬授業の見学と討議等の指導を担当教員他が協働して行っている。

〔改善の方向性・課題〕

特になし。

<根拠となる資料・データ等>

・資料1-1-1:『資格課程の手びき 2023』

基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

教職課程に属する各教員は連携しつつ授業を運営しており、教学支援室事務職員の支援のもと、教職課程諸手続き・教育・実習等の業務に携わっている。また、2019 年に開設された資格課程サポートセンターでは、専属のアドバイザーが①個別相談・指導 ②各種講座、イベントの実施、面接指導、模擬授業指導、各種書類・論作文指導、現職教員・合格者懇談会 ③求人情報の閲覧、④図書閲覧 ⑤教材・教具の利用 ⑥卒業生同士の情報交換などの実践的指導を行い、資格課程会議でその情報が共有されている。

〔優れた取組〕

資格課程会議を中核として、教員・事務局・サポートセンターが連携を図りながら学生の学ぶ環境を整え、教育効果を最大限に活かすためにそれぞれの役割を果たしている。

〔改善の方向性・課題〕

特になし。

<根拠となる資料・データ等>

・資料1-2-1:資格課程サポートセンター <https://www.wako.ac.jp/faculty-postgraduate/qualification-course/supportcenter.html>

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

教職を担う意欲を持ち、その責任を理解した学生を求めるため、課程登録に先立ち資格課程ガイダンスを実施している。このガイダンスでは、本学の教職課程の内容や制度等について詳しく説明し、学生の理解を深めることを目指している。学生は自分たちが資格課程の中でどのようなスキルや知識を身につけるのか、また、教員としての役割や責任についても十分学んだ上で、選択した課程を登録する。学生が自らのキャリアパスを明確にし、教職を志す意欲を高めることができる環境を提供することを重視している。履修カルテに指導教員のチェックが入るようになっている。

総合文学科では、例年定員 123 名の 10%ほどが英語・国語の教職課程を履修している。芸術学科は 1 学年 80 名定員で、中・高美術科の教員免許を取得する学生はほぼ毎年約 10%ほどである。両学科ともに適切な数が確保できている。

〔優れた取組〕

授業実践力および学校現場に対する理解と知識を身につけるため、「教科教育法」「教育実習」を大学に常駐する専任教員たちが担当しており、学生がいつでも教員のもとへ相談に来られ、かつ時間をかけたきめ細かい指導ができる体制が整っている。またクラスは例年少人数のため、一人ひとりの個性を伸ばすきめ細やかな指導を行うことが可能であり、学生自身の自己効力感の向上につながっている。

〔改善の方向性・課題〕

特になし。

<根拠となる資料・データ等>

・資料2-1-1:『資格課程の手びき 2023』

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

教員採用試験については主に、教学支援課およびキャリア支援課からの情報提供が主なものとなって

おり、全国の自治体や校種に応じた採用情報が随時学生に伝えられている。各教育委員会から送られてくる大学推薦の情報は、ポータルを使い学生に周知している。資格課程サポートセンターでは、教員採用試験問題集や参考書、教育誌を学生が閲覧できるようになっており、教育現場での経験が豊かな指導員が個別の採用相談や指導を実施している。

〔優れた取組〕

上記のように、学生のニーズや適性を把握し、適切なキャリア支援を組織的に行っていることに加え、教科教育法等の個別の授業においても、教職に就いた卒業生からの体験や試験対策、学校現場での職務内容などの情報を聞く機会を設けており、学生たちのモチベーションの向上に寄与している。担当教員個人への依頼により私立学校を紹介する例もあり、学生本人の教職への強い意志がある場合には着任が叶っている。

総合文化学科では、教科教育法担当教員は学生の個別の状況を考慮しつつ、教員採用試験講座の開催や実技・論文対策・模擬授業指導などを実施して対応している。

芸術学科では教員採用試験対策を適宜実施し、教職に就いている卒業生を招いて交流会を開催している。

〔改善の方向性・課題〕

特になし。

<根拠となる資料・データ等>

・資料2-2-1:『Wako Circle』キックオフガイダンス

https://www.wako.ac.jp/img/about/No143_web.pdf

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

教職課程における各教科の指導法や教育の基礎に関する科目は、その目標を鑑みコアカリキュラムに基づき適正な内容で構成されており、シラバスに明記され、ホームページやポータルを通じて学生に周知されている。それに従って学年ごとに定められた要件に達した場合にのみ教育実習への参加等が認められる。これは学生が必要なスキルと知識を確実に習得できるようにするためのものである。

以下はカリキュラム実施における留意点である。

・ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、「情報通信技術を活用した教育の理論方法に関する科目」や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。

・アクティブ・ラーニング(「主体的・対話的で深い学び」)やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。

・教職課程シラバスにおいて、学習指導要領の重要性を強調し、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。

・教育実習校開拓の条件を明示し、教育実習事前事後指導を行い、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。

・「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を生かしている。

以上に加え、総合文化学科では、英語・国語に関する素養を文学・語学的領域だけでなく文化の領域まで含めて幅広く学び、かつ卒業論文など通して学びを深めるカリキュラムを構築している。

また、芸術学科の特徴として、自分の表現を社会に向かって開き、芸術を他の分野から独立した特殊なものとするのではないよう指導していて、コアカリキュラムとも連動させている。

〔優れた取組〕

和光大学全体に言えることだが、学生に学部学科の枠を越えた授業履修を認めることで、学生それぞれが学びの主体として各自の問題意識にもとづき知見を広げ、素養を深めることができる。そのような学修が現代の教員の多様で複雑な課題群に対応する能力の養成に資するものとなっている。

また、少人数授業のため、学生一人ひとりの状況に応じたきめ細かい指導が実施できている。特に、模擬授業は着任後実際に自立した授業運営ができるように、実践的な指導を行い学生の自信につながっている。例年学生は自主ゼミを組んで互いに切磋琢磨しており、真剣さが窺える。本学でなければ教員になれなかったとの感想もあり、本課程における一定の教育効果は認められるものと考えられる。

〔改善の方向性・課題〕

特になし。

<根拠となる資料・データ等>

・資料3-1-1:教科教育法シラバス

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

教職課程の授業において、学生は地域連携の重要性を学び、見学や話を聞く機会を得てきた。また一部の学生は川崎市や横浜市など自治体が募集する学校ボランティアなどに意欲的に参加し、貴重な体験を積むと共に教員採用への機会を開拓している。さらに、大学に地域連携センターを設置し、全学の

学生が地域連携に関われる体制を構築しており、地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。

〔優れた取組〕

これまでの実践例を以下に挙げる。教育委員会指導主事を招いての講演を行い、経験と知識を共有し、教育現場の課題や解決策について深く学ぶ機会を得た。また、都立高校の授業見学を通じ、教育現場が直面している課題を見て、それらを解決するための具体的なアイデアや戦略を考える機会を得た。こうした、都内の教育機関との交流は、教育の現場での実践的な指導力を育むための新たな視点を得る重要なプラットフォームとなった。

コロナ以前は、学外で行われる子ども向けのイベントに積極的に参加するなど、地域の活動にも参加し、様々な体験活動(模擬授業、ワークショップ等)を動画で記録し、YouTube で振り返りの機会を設けるなどの実践を行っていた。

〔改善の方向性・課題〕

特になし。

<根拠となる資料・データ等>

・資料3-2-1:川崎市学校サポーター配置事業

<http://www.kks-support.sakura.ne.jp/hp%20folder/02supporter%20bosyuu/1supporter%20haichi/0%20faq1supportermousikomi.html>

Ⅲ. 総合評価(全体を通じた自己評価)

近年は卒業後すぐに英語・国語・美術の専任教諭として採用される学生が増えており、表現学部教員養成は総じて順調であると判断される。最初に述べた通り、創学の理念に基づく「創造的で自由な研究者としての教師」を現代の学校現場に送り込むことで、主体的な学びの主体としての生徒を育てるという現代の教育課題に貢献できていると考えている。

本教職課程は少人数制で学生一人ひとりに対するきめ細やかな指導を実施している。特に教科教育法1は専任教員が担当しているため、学生の学修状況を把握しやすく、模擬授業指導や自主ゼミの状況等を通じて学生を深く理解し、最適な指導を行っている。複数の科目の免許取得を目指す学生も存在し、教員間での情報共有に努めている。これらの取り組みは、教職を志す学生の学ぶ意欲や多様な教育ニーズに柔軟に対応する本課程の特徴である。

教職課程の取り組みの基本は、専門性の確立と教育実践力の育成であり、資格課程サポートセンター

は大きな役割を果たしている。教育現場の状況に適用する方法を学び、学生が理論と実践を統合した力を身につける場として、更なる活用を進めていくことが望まれる。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

教職課程自己点検の義務化により、資格課程会議での検討結果に基づき学部ごとの評価報告書を、各教科担当者で作成して討議することとなった。この原案を資格課程会議にて審議・承認し、最終的に自己点検・自己評価委員会に提出した。

V 現況基礎データ一覧

2023 年年5月1日

法人名 学校法人 和光学園					
大学・学部名 和光大学 表現学部					
1 卒業者数、教職課程修了者数、教員就職者数等					
⑥ 前年度卒業者数				167	
⑦ ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)				96	
⑧ ①のうち、教職課程修了者の実数 (複数課程修了者も 1 と数える)				24	
⑨ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)				9	
④のうち、正規採用者数				7	
④のうち、臨時的任用者数				2	
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他()
教員数	15	10	4	0	
相談員・支援員など専門職員数:0					

2023 年度

教職課程
自己点検・評価報告書

2024 年 6 月

和光大学
経済経営学部

目次

I 教職課程の現況及び特色	1
II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	2
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	2
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	6
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	10
III 総合評価(全体を通じた自己評価)	14
IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	14
V 現況基礎データ一覧	15

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (7) 大学名:和光大学経済経営学部
 (8) 所在地:東京都町田市金井ヶ丘 5-1-1
 (9) 学生数及び教員数

2023 年 5 月 1 日

学部・学科	校種・教科	教職課程履修者数／在籍者数
経済経営学部	校種・教科	102／1,124
経済学科	中学(社会)	32／587
	高校(地歴)	31／587
	高校(公民)	31／587
経営学科	高校(商業)	3／537
	高校(情報)	5／537

教員数: 教職課程科目担当 21 名 / 学部全体 28 名

(中学社会 9 名、高校地歴:3 名、高校公民:6 名、高校商業 7 名、高校情報 5 名)

2 特色

【社会科・地歴科・公民科】

全学的に多様なカリキュラムを備え、社会科・地歴科・公民科の教員を養成する上で、広範な素養を培うことができるようになっている。加えて、経済学科においては、社会科・地歴科・公民科の教員免許課程が設置され、政治・経済・歴史・思想などに関わる多種多様な専門科目を提供し、広範な素養の上に、専門性を高めた教員養成が可能となる枠組みを従来から継続して設けている。

【商業科】

全学的に多様なカリキュラムを備え、商業科の教員を養成する上で、広範な素養を培うことができるようになっている。加えて、経営学科においては、商業科・情報科の教員免許課程が設置され、経営学・マーケティング・会計学・情報などに関わる多種多様な専門科目を提供し、広範な素養の上に、専門性を高めた教員養成が可能となる枠組みを従来から継続して設けている。

【情報科】

情報科教職課程は経営学科に設置されており、「経営、会計、情報通信技術の 3 分野の専門科目を体系的に配置」という同学科 CP の第 1 項に則った編成の専門教育に加え、教育職員を志望する学生に対し、とくに情報通信技術等に関するさらに高度な教育を行うことをもって、教員養成を行っている。

経営学科では、「経営」の分野において、営利企業のみならず、広く組織一般の運営に関する事項が学修可能である。また、「会計」の分野では、営利企業における簿記・財務会計・管理会計だけでなく、情報通信技術を基盤とする電子決済、暗号資産、金融取引などを学ぶことができる。これらの分野を学ぶこ

とによって、情報科教職課程の学生は、現代社会における情報通信技術の利活用に関する実践的な知識を修得することができ、高等学校における共通教科情報および専門教科情報の学習内容に対する深い理解に到達している。

Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

【社会科・地歴科・公民科】

「自由な研究と学習の共同体」という開学理念と開放性原理に準拠する本学の教員免許課程は、「資格の安売りはしない」との初代学長梅根悟の意思を引き継ぎつつ、学生の自主性に基づく教職課程教育を行ってきた。この特色は、総合性を重要な特徴とし、民主主義を基盤とする社会科・地歴科・公民科という教科を担う教員の養成にも密接に関わるもので、かかる理念および特色を教育課程の随所で学生に伝えている。その結果、知的関心と意欲の旺盛な学生が教職課程を履修している。

【商業科】

「自由な研究と学習の共同体」という開学理念と開放性原理に準拠する本学の教員免許課程は、「資格の安売りはしない」との初代学長梅根悟の意思を引き継ぎつつ、学生の自主性に基づく教職課程教育を行ってきた。この特色は、総合性を重要な特徴とし、民主主義を基盤とする商業科という教科を担う教員の養成にも密接に関わるもので、かかる理念および特色を教育課程の随所で学生に伝えている。その結果、知的関心と意欲の旺盛な学生が教職課程を履修している。

【情報科】

経営学科会議においてカリキュラムに関する議論が行われる際には、情報科教職課程の教育目的や教育目標、同課程を構成する学科専門科目の意義などについて言及がなされ、情報科教職課程に直接は関与していないものも含め、学科教員が目的・目標をつねに確認・共有している。

〔優れた取組〕

【社会科・地歴科・公民科】

全学的な資格課程会議を設置し、毎月の会議を通じて情報を共有し、教職課程の運営に当たっている。経済学科においては、学科全体で教職課程に関わるという意識の下、教科教育法担当教員の他に教育実習担当教員を置き、いずれも専任教員が担当している。また随時、学科会議で教職課程履修学生に関する情報を共有し、学科所属教員全員が教職課程履修学生に関わる体制を構築している。

【商業科】

全学的な資格課程会議を設置し、毎月の会議を通じて情報を共有し、教職課程の運営に当たっている。経営学科においては、学科全体で教職課程に関わるという意識の下、学科会議で教職課程履修学生に関する情報を共有し、学科所属教員全員が教職課程履修学生に関わる体制を構築している。

【情報科】

経営学科会議において、情報科教職課程を担当する一部の教員が、情報科に関する教科教育研究団体である全国高等学校情報教育研究会・東京都高等学校情報教育研究会などから得た高等学校における情報科教育に関する種々の情報を提供・共有している。

〔改善の方向性・課題〕

【社会科・地歴科・公民科】

教職課程教育の目的・目標の共有に関しては、経済学科においてはかなりの程度共有されているといっている。今後とも一層その程度を高めるように努める必要がある。

【商業科】

教職課程教育の目的・目標の共有に関しては、経営学科においてはかなりの程度共有されているといっている。今後とも一層その程度を高めるように努める必要がある。

【情報科】

経営学科においては、情報科教職課程の教育目的・教育目標の共有が十分になされているが、経済学科の教員と共有することはできておらず、学部としての教職課程の自己点検・評価という観点から見ると、改善をはかる余地がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料1-1-1:『学修の手びき 2023』
- ・資料1-1-1:経営学科会議資料
- ・資料1-1-2:『資格課程の手びき 2023』
- ・資料1-1-2:資格課程会議資料

基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

【社会科・地歴科・公民科】

全学的な資格課程会議を設置し、毎月会議を開催し、教職課程に関わる諸事項を審議している。全学的なオリエンテーション、説明会、事前事後指導などを定期的に開催し、学生の指導に当たっている。経済学科としても、学科全体で教職課程を担うという意識の下、随時必要事項を学科会議で検討するとともに、適宜学科内で作業部会を設けて具体的な事項を綿密に検討している。

【商業科】

全学的な資格課程会議を設置し、毎月会議を開催し、教職課程に関わる諸事項を審議している。全学的なオリエンテーション、説明会、事前事後指導などを定期的に開催し、学生の指導に当たっている。経営学科としても、学科全体で教職課程を担うという意識の下、随時必要事項を学科会議で検討するとともに、適宜学科内で具体的な事項を綿密に検討している。

【情報科】

情報科教職課程の教科及び教科の指導法に関する科目は 5 名の専任教員と 4 名の非常勤講師が担当している。また、情報科教職課程の学生に対しては、情報科教職課程にかかわる教員だけでなく、C.C.T.と呼ばれる演習担当教員＝担任教員が専門課程の学修と教職課程の学修が並立するよう、個別に指導を行っている。

〔優れた取組〕

【社会科・地歴科・公民科】

全学的な資格課程会議の存在と並行して、経済学科自体でも教職課程についての意識を高め、学科全体として取り組むという姿勢を、常に再確認しながら学生指導に当たっている。

【商業科】

全学的な資格課程会議の存在と並行して、経営学科自体でも教職課程についての意識を高め、学科全体として取り組むという姿勢を、常に再確認しながら学生指導に当たっている。

【情報科】

上記 5 名の専任教員は恒常的に情報科教職課程の組織にかかわる意見交換を行っている。また、経済経営学部が実施する非常勤講師懇談会などの場において、実務家教員を含む非常勤講師とも、密な情報交換が行われている。

〔改善の方向性・課題〕

【社会科・地歴科・公民科】

学内の委員会業務が多端であり、必ずしも個々の教員が専断的に教職課程に関わることができにくい

状況も見受けられる。

【商業科】

学内の委員会業務が多く、必ずしも個々の教員が専従的に教職課程に関わることができにくい状況も見受けられる。

【情報科】

教職課程の全学組織である資格課程サポートセンターとの連携が十分になされておらず、改善が必要である。「情報科教育法」等を担当する専任教員が資格課程サポートセンターの教職アドバイザーと年に2～3度の情報交換を行う程度のかかわりとなっており、より緊密な連携が望まれる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1:「資格課程会議記録」
- ・資料1-2-1:『学修の手びき 2023』
- ・資料1-2-2:『資格課程の手びき 2023』

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

【社会科・地歴科・公民科】

経済学科が、社会科・地歴科・公民科の教員免許取得可能な学科であることは『大学案内』などで従前から広く広報してきている。そのため、必ずしも多数ではないものの、毎年確実に教員志望を理由に経済学科を志望する受験生があり、入学者の一定割合を占めるに至っている。

【商業科】

経営学科が、商業科・情報科の教員免許取得可能な学科であることは『大学案内』などで従前から広く広報してきている。そのため、必ずしも多数ではないものの、毎年確実に教員志望を理由に経営学科を志望する受験生があり、入学者の一定割合を占めるに至っている。

【情報科】

経営学科の AP は「経営学科の 3 つの専門領域である経営・簿記会計・情報にかかわるさまざまな問題について関心を有している」ものを求める人物像のひとつに挙げており、大学の公式サイトや『大学案内』等の学生募集資料で広く周知をはかっている。この人物像には、入学後に情報通信技術を学び、その延長線上に高等学校の情報科教員という職業像を明確に思い描いているものも含まれている。このため、情報科教員志望者を歓迎する旨、オープンキャンパス等で周知している。

〔優れた取組〕

【社会科・地歴科・公民科】

毎年複数回開催されるオープンキャンパスでの受験生個別相談や出前授業などで、高校側に免許取得の可能な学科であることを説明している。またその上で、個別相談に訪れる受験生を入学と教職課程履修につなげる努力を継続的に行っている。

【商業科】

毎年複数回開催されるオープンキャンパスでの受験生個別相談や出前授業などで、高校側に免許取得の可能な学科であることを説明している。またその上で、個別相談に訪れる受験生を入学と教職課程履修につなげる努力を継続的に行っている。

【情報科】

全学生に配付される『学修の手びき 2023』の経営学科の頁では、「取得できる免許状・資格」の項において、第一に商業科・情報科の教員免許状をあげ、他学科に比して多くの紙幅を割き、免許取得を強く勧める説明を行っている。また、大学の公式サイトにおいて公開している履修モデルにおいて、「ICT 領域を中心的に学ぶ」モデルを提示している。新入生に対しては、新入生を対象とした全学の資格課程オリ

エンターションだけでなく、経営学科の新入生オリエンテーションにおいても、情報科教職課程について丁寧な説明を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

【社会科・地歴科・公民科】

開放性原理に基づいて、経済学科での教員免許取得が可能である、という点の広報・宣伝を一層行う必要がある。

【商業科】

開放性原理に基づいて、経営学科での教員免許取得が可能である、という点の広報・宣伝を一層行う必要がある。

【情報科】

経営学科の志願者数の減少にともない、高等学校の各教科の学習の到達度が低い学生も見られる現状において、とくに数学等の適切なリメディアル教育が求められる。また、学科の教育目的・教育目標の特質から、卒業後は営利企業での就業や起業を志向する学生も多く、情報科教職課程および高等学校情報科教員の魅力について、さらに周知を行う必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1:『大学案内 2024』
- ・資料2-1-1:『学修の手びき 2023』
- ・資料2-1-2:経営学科会議資料
- ・資料2-1-3:経営学科履修モデル表⑤(ICT 領域を中心に学ぶ)
- ・資料2-1-4:新入生オリエンテーション資料

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

【社会科・地歴科・公民科】

全学的なキャリア支援会議・キャリア支援室と、当該教職課程設置学科ならびに資格課程会議は、緊密な連携をとっている。教員募集情報や採用試験に関する情報は随時教職課程担当教員に提供され、和光ポータルや関連教員経由で学生にも伝えられている。社会科・地歴科・公民科については、一括して免許取得をするよう学生に指導しており、地方自治体や私学での中高一貫採用の増加にも対応している。

【商業科】

全学的なキャリア支援会議・キャリア支援室と、当該教職課程設置学科ならびに資格課程会議は、緊密な連携をとっている。教員募集情報や採用試験に関する情報は随時教職課程担当教員に提供され、

和光ポータルや関連教員経由で学生にも伝えられている。地方自治体や私学での中高一貫採用の増加にも対応している。

【情報科】

他の課程と同じく、キャリア支援室および教学支援室からの教員採用情報を情報科教職課程の学生に周知している。また、「情報科教育法」担当教員によって、各都道府県教育職員の採用試験の受験にかかわる指導も行われている。

【優れた取組】

【社会科・地歴科・公民科】

如上の全学的な組織間の連携が従来から密接になされている点、ならびに経済学科についていえば、1 年次からキャリア関連科目を設置しており、将来のキャリア形成を考えるよすがとしている。したがって、教員を目指す学生は明確な意識を持って教職課程に臨むように体制を整えている。さらに、全学的に「資格課程サポートセンター」を設置し、いわゆる実務家教員の経歴を有する複数の担当者が、随時学生の相談や採用面接への助言などを行っている。

【商業科】

以上のような全学的な組織間の連携が従来から密接になされている点、ならびに経営学科についていえば、キャリア関連科目を設置しており、将来のキャリア形成を考える基礎としている。したがって、教員を目指す学生は明確な意識を持って教職課程に臨むような体制を整えている。さらに、全学的に「資格課程サポートセンター」を設置し、いわゆる実務家教員の経歴を有する複数の担当者が、随時学生の相談や採用面接への助言などを行っている。

【情報科】

高大連携事業・高大接続事業等により、高等学校を訪問する機会が多い教員が情報科で専任教員・非常勤講師を雇用したいという高等学校側の意向を聞くことがあり、課程の学生に情報を周知している。

【改善の方向性・課題】

【社会科・地歴科・公民科】

教職課程履修者が教員採用に必ずしも直結するキャリア展開を見せていないものの、教職課程で培った素養を下地に、いわゆる就職に向かい、堅実なキャリア展開を見せている。今後は、教員採用へより結び付くようなキャリア支援に、学科はもとより全学的に注力する必要がある。

【商業科】

教職課程履修者が教員採用に必ずしも直結するキャリア展開を見せていないものの、教職課程で培った素養を下地に、就職に向かい、堅実なキャリア展開を見せている。今後は、教員採用へより結び付くようなキャリア支援に、学科はもとより全学的に注力する必要がある。

【情報科】

経済経営学部として見たときに、学部教員が総体として情報科教職課程の学生の進路に対する意識が乏しく、改善が求められる。また、基準項目1-2に記したように、資格課程サポートセンターとの連携が不十分であるため、教育職員採用試験に向けた指導に関する情報共有ができていない。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料2-2-1:「資格課程サポートセンターだより」第5号、2024年3月28日。
- ・資料2-2-1:「情報科教育法」授業資料
- ・資料2-2-2:『大学案内 2024』
- ・資料2-2-2:全学募集対策メーリングリスト
- ・資料2-2-3:「在学生向け資格課程オリエンテーション資料」2024年。
- ・資料2-2-4:「新入生向け資格課程オリエンテーション資料」2024年。

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

【社会科・地歴科・公民科】

全学的な資格課程会議において、全学的ならびに各学科の教職課程開講科目を審議確認し、カリキュラム構成に遺漏のないように毎年確認している。同時に、経済学科でも学科会議で教職課程開講科目の充実を図り、多様な選択科目を置いて、履修者の選択の幅を広げ、社会科・地歴科・公民科の教員養成に重要な教科知識の涵養に努めている。

【商業科】

全学的な資格課程会議において、全学的ならびに各学科の教職課程開講科目を審議確認し、カリキュラム構成に遺漏のないように毎年確認している。同時に、経営学科でも学科会議で教職課程開講科目の充実を図り、多様な選択科目を置いて、履修者の選択の幅を広げ、商業科・情報科の教員養成に重要な教科知識の涵養に努めている。

【情報科】

情報科教職課程を構成する学科専門科目のカリキュラム編成は、学科会議において、情報科教職課程における教育目標・教育目的に合致したものであることを確認したうえで行われている。また、各科目の授業内容の検討にあたっては、担当教員の自主性が尊重される一方、同時に教職課程を構成する科目である点に鑑み、経営学科会議においても事後的な検討が行われる。

〔優れた取組〕

【社会科・地歴科・公民科】

教科教育法担当者ならびに実習担当者を中心に、随時教職課程に関する情報を学科に提供するとともに、学科全体で教職課程を担うという意識を確認している。実習の事前指導においては、複数の教員が模擬指導を含めた指導に当るなど、学科全体で指導する意識と体制を構築している。

【商業科】

教科教育法担当者ならびに実習担当者を中心に、随時教職課程に関する情報を学科に提供するとともに、学科全体で教職課程を担うという意識を確認している。実習の事前指導においては、複数の教員が模擬指導を含めた指導に当るなど、学科全体で指導する意識と体制を構築している。

【情報科】

教科及び教科の指導法に関する科目のうち、学科専門科目については、少人数教育・現場体験学習という本学の特徴を生かした授業運営がなされている。また、教科及び教科の指導法に関する科目は、シラバスにおいて、到達目標等を詳細に記述し、課程の学生の学習効果を高めるよう努めている。なお、「情報科教育法」「教育実習事前・事後指導」「教育実習」では、「和光ポータル」の「履修カルテ」を用い、

学生の学修状況に応じたきめの細かい指導を実施している。全教科の教職課程に共通する取り組みではあるが、資格課程会議が発行する『教育実習のために』において、教育実習時の指導案作成の手引きとなる事項をまとめている。

〔改善の方向性・課題〕

【社会科・地歴科・公民科】

今後とも、多様な教職課程の教科科目を学科として維持・拡充していくことが重要である。

【商業科】

今後とも、多様な教職課程の教科科目を学科として維持・拡充していくことが重要である。

【情報科】

一部の学科専門科目において時間割上の曜日・時限の重複があり、授業の分散開講が求められている。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1:『教育実習のために 指導案作成の手引』2023 年
- ・資料3-1-1:学科会議資料
- ・資料3-1-2:「在学生向け資格課程オリエンテーション資料」2024 年
- ・資料3-1-2:各科目シラバス
- ・資料3-1-3:「新入生向け資格課程オリエンテーション資料」2024 年
- ・資料3-1-3:『教育実習のために』
- ・資料3-1-4:2023 年度時間割(全学年対応版)

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

【社会科・地歴科・公民科】

3 年次から 4 年次にかけて、計 4 回にわたる事前事後指導を全学的に実施している。また、4 年次後期には必修科目として「教職実践演習」を配している。……………

【商業科】

3 年次から 4 年次にかけて、計 4 回にわたる事前事後指導を全学的に実施している。また、4 年次後期には必修科目として「教職実践演習」を配している。

【情報科】

情報科教職課程にとどまらず、各課程に共通する取り組みとして、「教科教育法」・「教育実習事前・事後指導」・「教職実践演習」においては、座学にとどまらず、模擬授業の実施、高等学校における授業見学、現任教員による講義など、実践的な指導力の育成が志向されている。

〔優れた取組〕

【社会科・地歴科・公民科】

経済学科では、特に実習直前の事前指導に注力しており、複数の教員が実習予定学生の模擬授業指導などに当たっている。なお、教職科目ではないものの、学科が設置している授業科目である「インターンシップ」を多くの教職課程履修者が受講し、実社会の現場を体験して、実習に生かしている。……………

【商業科】

経営学科では、特に実習直前の事前指導に注力しており、教員が実習予定学生の模擬授業指導などに当たっている。

【情報科】

高校生が本学に見学で来学する際に実施される模擬授業では、情報科教職課程の学生が模擬授業の運営支援にあたるなど、高校生に接する機会を設けている。近隣に位置し、本学と高大連携協定を締結している高等学校においては、出身者ではない情報科教職課程の学生の「教育実習」を受け入れてもらうことができた。情報科専任教員が配置されていない高等学校も多く、母校実習が不可能なこともあり、地域連携・高大連携の一環として、情報科教職課程の運営に協力を得ることができている。教科及び教科の指導法に関する科目のひとつである「ビジネス・コミュニケーション A」・「ビジネス・コミュニケーション B」では、地域連携活動・産学連携活動が行われている。その他、「情報科教育法」担当者は、東京都高等学校情報教育研究会の研究部会である「情報 I 入試検討専門委員会」に参加し、研究成果を情報科教職課程の学生にフィードバックしている。

〔改善の方向性・課題〕

【社会科・地歴科・公民科】

地域との連携においては、必ずしも十全とはいえないところがある。もっとも、周辺地域を越えた高校

との連携においては深化している場合もあり、今後一層の充実が望まれる。

【商業科】

地域との連携においては、必ずしも十分とはいえないところがある。もっとも、周辺地域を越えた高校との連携においては深化している場合もあり、今後一層の充実が望まれる。

【情報科】

情報科は高等学校に設置の教科であり、中学における教育実習はなく、このため、情報科教職課程の学生は学校ボランティア等に参加する意欲に欠けるところがある。学生の意識改革を図る必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1:『教育実習のために 指導案作成の手引』2023 年
- ・資料3-2-1:資格課程会議資料
- ・資料3-2-2:「在学生向け資格課程オリエンテーション資料」2024 年。
- ・資料3-2-2:『教育実習体験報告集』
- ・資料3-2-3:「新入生向け資格課程オリエンテーション資料」2024 年。
- ・資料3-2-3:各科目シラバス

Ⅲ. 総合評価(全体を通じた自己評価)

【社会科・地歴科・公民科】

教員養成を主目的としている学科・学部ではない点を踏まえると、開放性原理の下、教職課程への学科としての取り組みはかなり充実しているといえよう。教科教育法担当教員と実習担当教員を主軸として、学科教員全員が何らかの教職課程教科科目を担当している。その意味で、学科に設置されている教職課程という本来の在り方を、カリキュラム、学科教員の取り組みと姿勢、などの諸側面で如実に体现しているといえよう。今後は、教職に関わるキャリア支援を一層意識して充実を図るとともに、それを反映した学生募集に力を注ぐことが肝要であると思われる。

【商業科】

教員養成を主目的としている学科・学部ではない点を踏まえると、開放性原理の下、教職課程への学科としての取り組みはかなり充実しているといえよう。教科教育法担当教員と実習担当教員を主軸として、学科教員全員が何らかの教職課程教科科目を担当している。その意味で、学科に設置されている教職課程という本来の在り方を、カリキュラム、学科教員の取り組みと姿勢、などの諸側面で体现しているといえる。今後は、教職に関わるキャリア支援を一層意識して充実を図るとともに、それを反映した学生募集に力を注ぐことが必要であると思われる。

【情報科】

自己点検の結果、種々の課題はあるが、情報科教職課程はおおむね問題なく運営されていると評価することができる。

Ⅳ 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

【社会科・地歴科・公民科】

社会科・地歴科・公民科教育法担当者である経済学科教員を中心に、実習担当の経済学科教員と素案を作成した。素案を学科教員全員に配付し、検討を加え、修文した。この原案を資格課程会議にて審議・承認し、最終的に自己点検・自己評価委員会に提出した。

【商業科】

商業科教育法担当者である経営学科教員を中心に素案を作成した。素案に検討を加え、修文した。この原案を資格課程会議にて審議・承認し、最終的に自己点検・自己評価委員会に提出した。

【情報科】

「情報科教育法」・「教育実習事前・事後指導」・「教育実習」担当者が各種資料等を参照し、一部教員に聞き取り等を行い、取りまとめを行った。この原案を資格課程会議にて審議・承認し、最終的に自己点検・自己評価委員会に提出した。

Ⅴ 現況基礎データ一覧

2023 年5月1日

法人名 学校法人 和光学園					
大学・学部名 和光大学 経済経営学部					
1 卒業者数、教職課程修了者数、教員就職者数等					
⑩ 前年度卒業者数					265
⑪ ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					182
⑫ ①のうち、教職課程修了者の実数 (複数課程修了者も1と数える)					0
⑬ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)					0
④のうち、正規採用者数					0
④のうち、臨時的任用者数					0
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他()
教員数	22	3	3	0	
相談員・支援員など専門職員数:0					